

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第135期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第1四半期連結 累計期間	第135期 第1四半期連結 累計期間	第134期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,634,882	7,046,965	25,928,416
経常利益(千円)	46,494	453,122	17,923
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	104,879	1,932,087	266,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,166	2,326,638	20,007
純資産額(千円)	15,841,317	17,636,447	15,388,469
総資産額(千円)	27,822,052	28,294,468	26,114,322
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	5.33	98.28	13.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	56.9	62.3	58.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第134期第1四半期連結累計期間及び第135期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高やデフレからの脱却に向けた政府主導の金融政策や財政政策により大幅な円安や株価の上昇が見られますものの、主要新興国の景気減速や米国長期金利の上昇、欧米諸国の金融不安など懸念材料が多く見られ、依然として先行き不透明のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外を含めた生産及び販売展開、新製品の開発についてより強化すべく連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）において第二工場を建設することを決議しました。また、東京電力株式会社から賠償金を受け、特別利益に計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は70億4千6百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は3億9千2百万円（前年同四半期比801.1%増）、経常利益は4億5千3百万円（前年同四半期比874.6%増）、四半期純利益は19億3千2百万円（前年同四半期比18億2千7百万円増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業用資材

主力の工業用品部門は、自動車及び住宅関連製品の受注が国内及び海外市場において好調に推移したため増収増益となりました。制御機器部門は、海外における産業機械市場が低迷したため減収となったものの、医療分野においては一定の利益が確保できたため増益となりました。電気材料部門は、電子関連製品の受注が増えたものの、情報通信関連製品についてはメーカーの在庫調整のため受注減となったため前年に比べ僅かながら減収減益となりました。

この結果、売上高は41億3千万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は2億1千1百万円（前年同四半期は営業損失1千8百万円）となりました。

引布加工品

引布部門は、自動車関連部品の一部の受注が減少したため減収となりましたものの、収益については前年に比べほぼ変わらない結果となりました。印刷機材部門は、国内における出版市場の縮小傾向の影響はあったものの、海外において印刷用ブランケットの販売が好調だったため増収増益となりました。加工品部門は、国内において船用品関連製品の受注が増加したため増収増益となりました。

この結果、売上高は12億6百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は1億1千7百万円（前年同四半期比884.2%増）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、基幹モデルの『ROMBAX Type-S』及び『MCI』が非常に好評いただいておりますものの、品種構成の変化により減収増益となりました。アウトドア用品部門では、富士山の世界遺産登録記念に伴う登山ブームの影響もありシューズ関連商品の売上が好調だったものの、円安の影響を受け輸入商品のコストが上昇したため増収減益となりました。

この結果、売上高は15億6千7百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は1億4千5百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

その他

物流部門は、需要の低迷により荷動きが悪化したため減収減益となりました。

この結果、売上高は1億4千3百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億5千8百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(4)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,786,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,641,700	196,417	
単元未満株式	普通株式 18,309		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,417	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 TOC有明	3,786,200		3,786,200	16.15
計		3,786,200		3,786,200	16.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,941	3,672,969
受取手形及び売掛金	6,688,526	7,365,831
有価証券	-	447,500
商品及び製品	1,918,430	2,131,628
仕掛品	1,959,239	1,999,051
原材料及び貯蔵品	560,146	598,786
その他	1,765,117	821,100
貸倒引当金	23,093	19,919
流動資産合計	15,316,308	17,016,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,213,739	3,229,571
機械装置及び運搬具(純額)	2,047,847	2,481,555
土地	3,171,423	3,174,501
建設仮勘定	272,593	100,986
その他(純額)	252,684	243,750
有形固定資産合計	8,958,289	9,230,365
無形固定資産	180,340	185,078
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,671,665	1,875,124
貸倒引当金	12,282	13,047
投資その他の資産合計	1,659,383	1,862,076
固定資産合計	10,798,013	11,277,520
資産合計	26,114,322	28,294,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,745	2,201,336
短期借入金	4,489,769	4,436,075
未払法人税等	96,467	229,561
賞与引当金	257,975	89,101
その他	1,005,036	1,061,323
流動負債合計	7,979,993	8,017,398
固定負債		
長期借入金	1,222,240	1,080,576
退職給付引当金	814,505	826,663
環境対策引当金	42,467	42,467
資産除去債務	20,800	20,800
その他	645,846	670,115
固定負債合計	2,745,859	2,640,622
負債合計	10,725,852	10,658,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	9,860,917	11,714,364
自己株式	1,556,428	1,556,449
株主資本合計	15,339,505	17,192,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,670	199,722
繰延ヘッジ損益	-	858
為替換算調整勘定	94,707	244,649
その他の包括利益累計額合計	48,963	443,513
純資産合計	15,388,469	17,636,447
負債純資産合計	26,114,322	28,294,468

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,634,882	7,046,965
売上原価	5,433,299	5,472,874
売上総利益	1,201,582	1,574,090
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	96,219	98,163
給料及び手当	421,681	418,449
賞与引当金繰入額	26,448	24,990
退職給付費用	27,773	24,742
減価償却費	23,365	27,227
研究開発費	95,423	100,248
その他	467,119	487,800
販売費及び一般管理費合計	1,158,030	1,181,623
営業利益	43,552	392,467
営業外収益		
受取利息	7,270	2,116
受取配当金	29,082	14,780
受取賃貸料	6,188	6,137
為替差益	-	92,973
その他	25,348	30,689
営業外収益合計	67,889	146,697
営業外費用		
支払利息	11,243	7,309
有価証券評価損	-	52,500
賃貸収入原価	1,740	2,459
為替差損	20,001	-
その他	31,962	23,773
営業外費用合計	64,947	86,042
経常利益	46,494	453,122
特別利益		
受取補償金	105,901	2,502,940
特別利益合計	105,901	2,502,940
特別損失		
投資有価証券評価損	30,274	-
特別損失合計	30,274	-
税金等調整前四半期純利益	122,121	2,956,062
法人税、住民税及び事業税	60,067	235,160
法人税等調整額	42,825	788,814
法人税等合計	17,241	1,023,974
少数株主損益調整前四半期純利益	104,879	1,932,087
四半期純利益	104,879	1,932,087

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,879	1,932,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,000	56,051
繰延ヘッジ損益	379	858
為替換算調整勘定	294,666	339,357
その他の包括利益合計	249,286	394,550
四半期包括利益	354,166	2,326,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,166	2,326,638

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出為替手形割引残高	9,752	6,837

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	264,061	236,901
のれんの償却額	1,096	1,255

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	3,871,178	1,184,636	1,429,967	149,098	6,634,882		6,634,882
セグメント間の内部売上 高又は振替高				35,161	35,161	35,161	
計	3,871,178	1,184,636	1,429,967	184,260	6,670,044	35,161	6,634,882
セグメント利益 又は損失()	18,080	11,911	140,989	18,331	153,152	109,600	43,552

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去106千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 109,706千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	4,130,061	1,206,771	1,567,030	143,101	7,046,965		7,046,965
セグメント間の内部売上 高又は振替高				32,226	32,226	32,226	
計	4,130,061	1,206,771	1,567,030	175,327	7,079,191	32,226	7,046,965
セグメント利益	211,818	117,232	145,783	13,529	488,363	95,895	392,467

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去108千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 96,003千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円33銭	98円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,879	1,932,087
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,879	1,932,087
普通株式の期中平均株式数(株)	19,660,135	19,659,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。